

総合球技場検討委員会

第4回 資料

- 1 総合球技場のあるべきすがたについて [資料1]
- 2 リニア環境未来都市整備方針について [資料2]
- 3 球技場の建設費、運営収支の概要及び整備・運営手法等について [資料3]
- 4 建設候補地の選定の考え方について [資料4]

平成28年10月7日

総合球技場のあるべきすがた

【資料1】

これまでの委員の提言を踏まえ、本県が整備しようとする総合球技場のあるべきすがたについて、各視点から主な項目について整理する。

[立地の視点]

山梨の強みを生かす

リニア開業による立地の優位性を生かすものであること
周辺環境と調和した山梨らしいものであること

[整備・運営の視点]

県民の負担を軽減する

本県にとって適正規模となること
建設のための財源確保・効率的な運営手法を念頭に置くこと
利用用途を多様化し、収益の上がる仕組みを組み込んだものとする

[機能の視点]

県民の「見るスポーツ」などを充実するとともに地域の発展の可能性を拡げる

サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなど幅広い競技を実施することができること
上質な臨場感・躍動感とその場の一体感を醸成し、観客やプレーヤーの満足度を高めるものであること
県民の交流の場となるとともに、広域交流人口の拡大を生み、定住移住を促進できるものであること
スポーツやイベントを通じて、地域経済への波及効果を創出し、本県の振興に大きく貢献するものであること
県民の健康増進に寄与し、高齢者や障害のある人なども気軽につどい感動を共有できるものであること
若者に夢や希望を与え、県民のシビックプライド（山梨に対する誇りや愛着）を育むものであること
観光資源、スポーツツーリズムの拠点として滞在を促すものであること
山梨のランドマークとして、常に本県の新鮮な情報を国内外に発信できること
災害発生時に防災拠点としての役割を担い、地域の防災力を高めるものであること

収容人数 20,000 人規模

リニア環境未来都市整備方針中間素案の概要

策定の趣旨 <<第1章>>

- ◆ リニアを活用した県土づくりを進め、山梨の発展につなげていくため、本県の有利性を最大限生かしたリニア環境未来都市の創造に向け、基本的な指針として整備方針を策定
 - ・ 駅周辺に開業までに整備する施設や機能などの基本的な内容
 - ・ 駅近郊の目指すべき姿とその実現に向けた取り組み
 - ・ リニアの開業効果を県内全域に波及させる取り組み

本県の強みとリニア駅周辺及び近郊の現状 <<第2章>>

- ◆ **本県の強み**
優れた交通アクセス、四季の豊かな自然と清冽な水、クリーンエネルギー、全国トップレベルの企業立地支援、多彩な観光資源、安心して潤いのある子育て環境 等
- ◆ **リニア駅周辺及び近郊の現状**
 - ・ 河川、里山、田園など豊かな水と緑
 - ・ 工業団地、病院、スポーツ公園など、産業・生活関連施設の立地

リニア中央新幹線の開業と本県の将来展望 <<第3章>>

- ◆ **リニア中央新幹線開業による効果**
大都市圏や国際空港との圧倒的な時間短縮効果による国内外の人々との交流や活動の拡大
- ◆ **本県の将来展望**
 - ・ 定住の促進と新たなライフスタイルの展開
 - ・ 新たな産業や機能の集積
 - ・ 地域資源を生かした多様な観光の進展

リニア環境未来都市の基本的な考え方 <<第4章>>

- ◆ **基本理念**
 - ・ リニアの開業効果が最初に発現する場所として、山梨らしさを最大限に生かしながら、環境との共生や新たなライフスタイルの展開を目指し、先導的な取り組みを実践
 - ・ 産業に活力をもたらし、住む人に潤いと訪れる人に山梨らしさを提供することができる緑豊かで美しいリニア環境未来都市を創造
- ◆ **<<環境との共生>>**
自然エネルギーの活用やエネルギーの効率的な利活用、新たな景観の形成など、環境にやさしく、自然景観を生かした生活や産業の展開
- ◆ **<<新たなライフスタイルの展開>>**
豊かな自然環境と大都市の利便性を享受する豊かで潤いのある生活や多様な働き方の実現
- ◆ **対象エリア**
新たな玄関口となる駅周辺、リニア通勤者などの生活や新たな産業の集積などの場となる駅近郊(駅から4km程度)から構成

リニア環境未来都市の創造に向けた取り組み <<第5章>>

リニア駅周辺

- ◆ **駅周辺の役割**
 - ・ 本県の新たな玄関口として、県内各地との円滑な移動手段の確保と様々な交流や活動の拡大を推進
 - ・ 山梨の強みを最大限発揮し、本県の魅力を国内外に広く情報発信
 - ・ 地域住民をはじめ広く県民にとっても魅力ある空間を提供

◆ 駅周辺の整備

- ・ 交通エリア、観光交流・産業振興エリアに区分し、施設を整備 (詳細別紙)
- ・ 防災対策に配慮し、クリーンエネルギーの利活用と県産材の活用により魅力的な施設を整備

◆ 整備の進め方

- ・ 事業主体は、施設の整備内容を踏まえ、関係機関と協議
- ・ 整備手法は、民間の資金やノウハウの活用を検討
- ・ リニア中央新幹線開業に向けて計画的に事業を推進

◆ 土地利用の方針

- ・ 豊かな自然環境や田園空間の保全と併せ、優良農地の確保に配慮しながら、産業業務機能(企業のオフィス、生産拠点等)の誘導や良好な居住機能などの充実を図り、人・自然・産業が調和したまちづくりを実現
- ・ 実現にあたり、今後の社会経済情勢の変化や需要の動向などを勘案しながら、リニア開業後も含む将来にわたる時間軸の中で土地利用を誘導

リニア駅近郊

- ◆ **駅近郊の役割**
 - ・ 全国初の高速道路と新幹線が直結する立地環境や全国トップレベルの企業立地支援制度などを活用し、産業の振興や定住などを促進
 - ・ 各種イベントを通じた交流の拡大や魅力の発信など、新たな取り組みを展開
- ◆ **駅近郊の目指すべき姿**
 - ・ 県産材を活用した住居が整備され、リニア通勤者などの移住・定住が進むとともに、本県のものづくり産業の集積の強みを生かした未来のものづくりをリードする戦略拠点を形成するなど山梨らしさを魅力として発信
 - ・ 各種サービスを提供する業務施設、リニアを活用した交流施設などの立地の誘発

◆ 目指すべき姿と実現に向けた取り組み

- ・ 定住・産業・エネルギー・景観・観光交流の5つの視点から実現に向けた取り組みを展開 (詳細別紙)

◆ 取り組みの進め方

- ・ リニア開業後も含む将来にわたる時間軸の中で、今後の社会経済情勢や民間の需要の動向などに配慮しながら、地域のまちづくりとの調和を図る中で、民間主導による取り組みを促進

総合球技場

- ◆ **総合球技場の位置づけ**
 - ・ 全国規模のスポーツ大会等を通して、県民に夢と希望を与える場となるとともに、交流人口の拡大や地域経済への波及効果の創出を通じた地域振興の推進
 - ・ 検討委員会において、総合球技場の機能や規模、駅周辺を含めた建設場所等について検討しており、その検討内容を踏まえ、リニア環境未来都市にふさわしい施設に位置づけた上で、駅周辺施設との役割分担や整備内容などについて整合を図り、適切に整備方針に反映

リニアの開業効果の県内全域への波及 <<第6章>>

- ◆ **リニア駅を中心とした交通ネットワークの整備**
主要幹線道路等の整備によるリニア駅30分圏域の拡大、県内バス交通ネットワークの再編・整備 等
- ◆ **広域的観光地づくりの推進**
- ◆ **沿線市町の活性化に向けた支援**

整備方針の推進 <<第7章>>

- ◆ **行政・民間・関係機関による推進体制**
県や地元市町をはじめとする行政、関係機関・団体、民間などで構成する組織を設置し、それぞれの役割を踏まえる中で、取り組みを推進
- ◆ **整備方針の見直し**
今後の社会経済情勢や民間の需要の動向を的確に捉え、幅広い意見を取り入れながら、整備方針を検証し、必要に応じて見直し

リニアを活用した山梨発展の基本戦略

リニア開業による大都市圏等との飛躍的なアクセス向上と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備、本県の強みを生かした山梨の発展

リニア環境未来都市の創造

- 全国初の高速道路と新幹線が直結する立地環境を生かし本県の発展に向けた先導的な取り組みを展開
- 取り組み方針
 - ・ 国内外の人々との活発な交流や活動の拡大につながるリニアの開業効果を県内全域に波及
 - ・ 豊かな自然・景観など山梨らしさを最大限生かした本県の魅力を発信
 - ・ 本県の持つ強みを積極的に活用し、先導的な取り組みを展開
- 本県の強み

優れた交通アクセスと立地環境

四季の豊かな自然環境と清冽な水

クリーンエネルギー先進県

多彩な観光資源

高度な技術を有するものづくり産業と全国トップレベルの企業立地支援制度

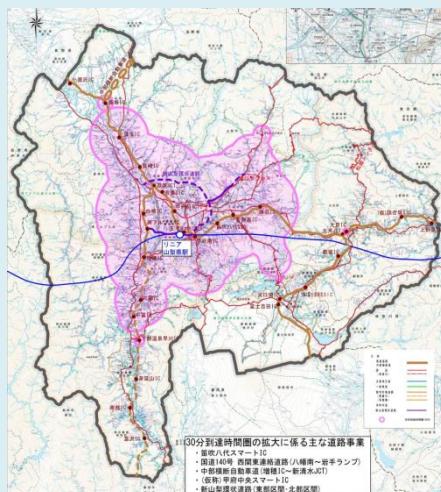
特色のある農産物や地場産業

安心して潤いのある生活環境

安全・安心な社会・県土

交通ネットワークの整備

- リニア開業効果を県内全域へ波及
- 主要幹線道路等の整備によりリニア駅30分圏域の拡大
- リニア駅と甲府駅を結ぶ必要な道路の整備と速達性・定時性・利便性等を備えた交通システムの構築
- 県内バス交通ネットワークの再編・整備



本県の将来展望

- 定住の促進と新たなライフスタイルの展開
豊かな自然環境の中で、子育てや教育、医療環境などの充実により、安全で快適な暮らしが実現しています。

- 大都市圏へのリニア通勤などにより定住が拡大

- 週末や長期休暇を山梨で生活する二地域居住を楽しむ人々が増加し、多様な働き方が進展



- 新たな産業や機能の集積

優れた交通アクセスや魅力ある立地環境の整備により、本県の基幹産業の発展と裾野の拡大が進んでいます。

- 企業本社が移転・進出するとともに、産業団地などに先端技術関連産業が集積し、様々な業種の企業が立地



- 地域資源を生かした多様な観光の進展

県内各地の観光資源の魅力向上と連携強化により、本県ならではの観光が展開されています。

- 国内外からの観光客が増加し、地域資源を生かした多様なツーリズムや県内各地を巡る滞在型観光が拡大



山梨の発展

大都市圏や国際空港との時間距離の短縮

リニア中央新幹線の開業

リニア環境未来都市の創造に向けた取り組み ①

駅周辺

本県の新たな玄関口にふさわしい空間になるよう、エリアを区分して施設を整備

観光交流・産業振興エリア

国内外の観光客の他、広く県民にも魅力的な施設を整備し、周辺には緑地を配置

未来のものづくりをリードする戦略拠点を駅近郊に形成するため、産業の集積の呼び水となる施設や情報発信のための施設を整備

《敷地面積》 約105,000㎡



観光交流施設



緑地



産業振興施設



イベント広場



交通エリア

リニア中央新幹線を活用し、大都市圏や国際空港と県内各地を短時間でアクセスできる拠点を整備

《面積》 約140,000㎡



スマートインターチェンジ

パーク&ライド用駐車場



リニア駅の周辺整備
各施設イメージ

リニア環境未来都市の創造に向けた取り組み ②

観光交流施設の機能

サービス提供機能1

本県の魅力を実際に理解し体感してもらうため、山梨の名物・特産品を購入したり味わったりすることができる機会を提供

《構成要素》 ショップ
レストラン・カフェ

サービス提供機能2

来場者の利便性や快適性向上のため、心のこもったおもてなしを行い、観光、宿泊、交通、イベントチケットなどに係るサービスをワンストップで提供し、来場者を丁寧にサポート

《構成要素》 各種予約コーナー

交流機能

多くの人が集まるイベントなどを通じて、来場者に山梨の魅力を理解してもらえる機会を提供

《構成要素》 イベントホール
貸会議室

情報発信機能

本県の魅力の発信や来県者の満足度向上のため、ICTなどを活用し、多言語による正確でわかりやすい情報の提供

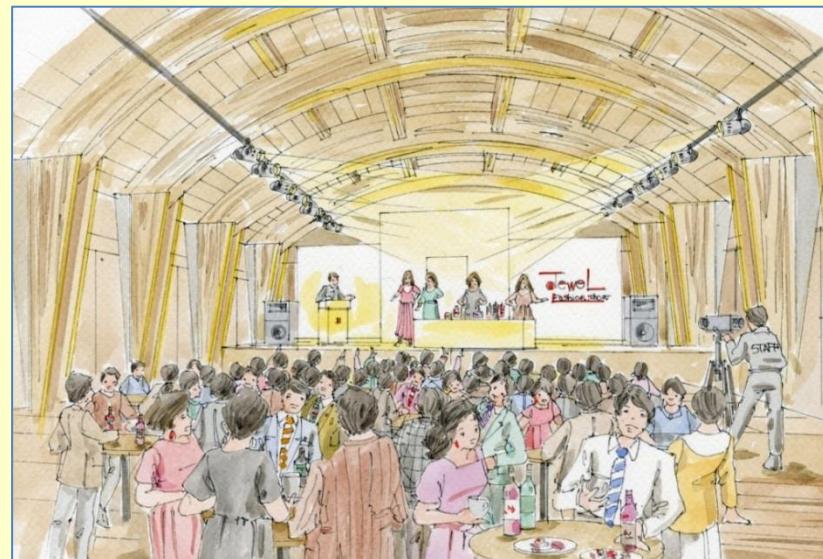
《構成要素》 総合案内コーナー
ギャラリー
展望デッキ



ショップイメージ



レストランイメージ



イベントホールイメージ



総合案内・各種予約コーナーイメージ

リニア環境未来都市の創造に向けた取り組み ③

駅近郊 1 (リニア駅から4km程度の範囲)

次の5つの視点から目指すべき姿を明確にし、実現に向けた取り組みを展開



区画が広い戸建て住宅イメージ

定住

新たなライフスタイルの展開を目指す

《取り組み方針》

- 安全で快適な暮らしやすいまちづくり
- 移住者の受入環境の整備
- 魅力的なライフスタイルの提案
- 全国トップクラスの子育て支援
- 山梨の未来を拓く人材の育成

《主な取り組み》

- リニア駅と身延線駅とのアクセス強化
- 「やまなし暮らし」の魅力発信
- 第2子以降の3歳未満児の保育料の無料化
- 子育て協働社会の構築と子育て支援隊の結成
- 本県独自の少人数学級の推進

産業

未来のものづくりをリードする戦略拠点の形成を目指す

《取り組み方針》

- 産業集積の戦略的推進
- 山梨の産業をけん引する人材の育成・確保
- 企業の競争力の強化

《主な取り組み》

- 健康寿命延伸や燃料電池などに関連する産業の集積と育成
- 関係市町と連携して、環境にやさしい産業団地の整備検討
- やまなしパワーにより電力を企業等に安価に供給
- 新商品・サービスの開発や新市場開拓などへの支援



環境にやさしい産業団地イメージ

リニア環境未来都市の創造に向けた取り組み ④

駅近郊 2



県産材を使用した統一感あるまちなみイメージ

景観

魅力的なまちなみ景観の展開を目指す

《取り組み方針》

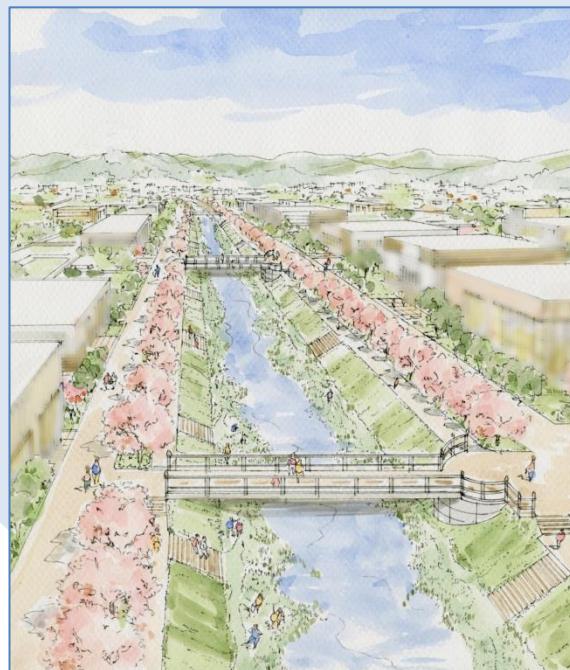
○基盤整備とともに地域住民との協働による美しく魅力のある景観形成

《主な取り組み》

○景観計画に基づく規制や屋外広告物の是正指導等による魅力ある景観の形成

○統一感のある魅力的な景観の形成の検討

○県産材活用による建物の木造化または内装等の木質化の促進



統一感のある魅力的な景観形成のイメージ ⇒

観光

様々な交流の展開を目指す

《取り組み方針》

○選ばれる観光地づくりの推進 ○戦略的な山梨の魅力発信

○国際観光の推進 ○山梨の魅力を生かした先導的ツアーの推進

《主な取り組み》

○ホテルや商業施設などの機能を誘発

○リニア駅を起点、終点とする周遊型・滞在型観光ルートの開発推進

○案内表示・パンフレットの多言語化

エネルギー

災害に強く環境に優しいエネルギー自立度の高い社会を目指す

《取り組み方針》

○自立・分散型エネルギーシステムの導入 ○水素社会の実現に向けた取り組みの推進

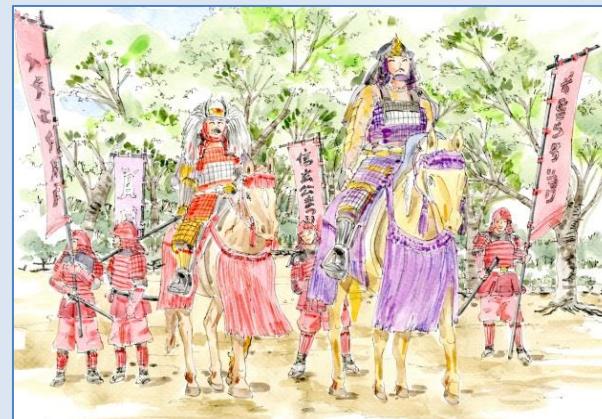
○スマートな省エネルギーの推進

《主な取り組み》

○「やまなしエネルギービジョン」に基づく総合的な施策の推進

○燃料電池自動車の普及と水素ステーションの整備の促進

○太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を備えたスマートハウス等の普及促進



周遊観光イメージ ⇒

【資料 2-2】

総合球技場に係る県議会議員連盟からの提言について

中央リニア新幹線建設促進山梨県議会議員連盟（リニア議連）

県議会では、リニアの開業効果を最大限に生かすため、中央リニア新幹線建設促進山梨県議会議員連盟及び研究委員会を昭和 62 年に設置し、平成 27 年 8 月からリニア環境未来都市に関する調査・議論を重ねてきた。

これまでの調査・議論を踏まえ、「リニア環境未来都市整備方針」策定に向けた県議会議員連盟としての意見を中間提言書としてまとめ、本年 9 月 21 日、知事に提出した。

総合球技場に係る提言（『リニア環境未来都市整備方針に関する中間提言書』抜粋）

(1) 経済効果をもたらす駅周辺・近郊の取り組み

【現状・課題】

- リニア中央新幹線は、企業の生産活動や世帯の所得、消費活動に影響を与え、大きな経済効果をもたらすことが期待される。
- このため、リニア環境未来都市は、この経済効果を最大化するとともに、全県に波及させていくための駅周辺・近郊の取り組みが求められる。

【提言】

1) 集客型施設等の立地による地域経済への波及

- リニア環境未来都市に整備する総合球技場は、国内外のスポーツ大会やイベントの開催などを通じて、交流を促進するとともに、商業施設や交流施設等との連携を通じ、地域活性化につながる施設となるよう、駅の周辺への整備も含めて検討すること。また、検討の際は、総合球技場などの施設の整備が駅近隣の円滑な交通の妨げにならないよう配慮すること。

球技場の建設費について

【資料3-1】

北九州は、現在整備中のため、財源内訳は除く

名称	北九州スタジアム	吹田サッカースタジアム	南長野総合球技場	フクダ電子アリーナ
供用開始年度	平成29年3月	平成27年9月	平成27年3月	平成17年10月
工事着手年度	平成27年6月	平成25年12月	平成25年12月	平成15年12月
敷地面積 (㎡)	27,304	万博公園内	都市公園内	28,000
建築面積 (㎡)	10,859	24,762	13,963	16,037
延床面積 (㎡)	A 26,398	66,355	26,684	34,890
収容人数	B 15,581	40,000	15,491	18,729
面積 / 一人当	A / B 1.69	1.66	1.72	1.86
構造	地上6F	地上6F	地上4F	地上4F
屋根範囲	全席	全席	全席	全席
映像装置	1基	2基	1基	1基 (民間寄贈)
総工費 (百万円)	C 9,445	14,080	7,620	8,122
㎡単価 (円)	C / A : D 357,792	212,192	285,564	232,789
席単価 (円)	C / B : E 606,187	352,000	491,899	433,659

総工費は用地取得費を除く

吹田サッカースタジアム	総工費	140.8億
	[財源]	
	スポーツ振興(じ助成金)	3.0億
	法人寄附(延べ721社)	99.5億
	個人寄附(延べ3.4万人)	6.2億
国助成金等	5.1億	
寄附受入団体が建設後に市に寄附		

スポーツ振興(じ助成金)

・日本スポーツ振興センターが、くじの収益を財源として、地方公共団体が行うJリーグホームスタジアム等整備事業に対し助成
・国の補助金等を活用しようとする事業は、助成の対象外となる

フクダ電子アリーナ	総工費	81.2億
	[財源]	
	国庫補助金(防災関係)	9億
	市債	65.6億
一般財源	6.6億	

国庫補助金(防災関係)

・大規模災害発生時の救援、復旧等活動拠点として、40t飲料用耐震性貯水槽、防災備蓄倉庫、ヘリポート等を整備

南長野総合球技場(都市公園内)	総工費	76.2億
	[財源]	
	社会資本整備総合交付金	33.1億
	県補助金	5億
	市債	34.4億
一般財源	3.7億円	

社会資本整備総合交付金

・現状、都市公園・緑地等事業においては、大規模地震等に対する事前防災・減災対策やインフラ寿命化計画を踏まえた老朽化対策の推進を図る事業に特化して重点配分されている

・都市公園として整備する場合は、国補(都市公園整備事業(用地1/3, 施設1/2))の充当が可能

球技場の運営収支の概要について

【資料3-2】

・収容人数2万人規模の他県の施設の主な収入・支出

(単位:百万円)

		Aスタジアム	Bスタジアム	Cスタジアム	山梨中銀 スタジアム
主な収入 (A)	施設使用料、広告料等	62	81	62	15
	ネーミングライツ	32	37	52	20
	計	94	118	114	35
主な支出 (B)	光熱水費等	22	24	30	指定管理者である 県体育協会が、小 瀬スポーツ公園を 一体的に管理して いるため支出額を 特定できない
	人件費	24	13	42	
	管理委託費(警備、清掃等)	62	57	31	
	芝管理費	33	19	6	
	改修・修繕費等	19	59	50	
	計	160	172	159	
(A) - (B)		66	54	45	

* 施設への聞き取りによるものであり具体的な名称の掲出はしていない

* 指定管理者が行う自主事業等の収支は除く

* ネーミングライツに係る収入は施設の設置者である地方公共団体が収受し、その他の収入は指定管理者が収受する。

* データは日本総研調べ

整備・運営手法について

【資料3-3】

・総合球技場の整備・運営において想定される手法を整理する。

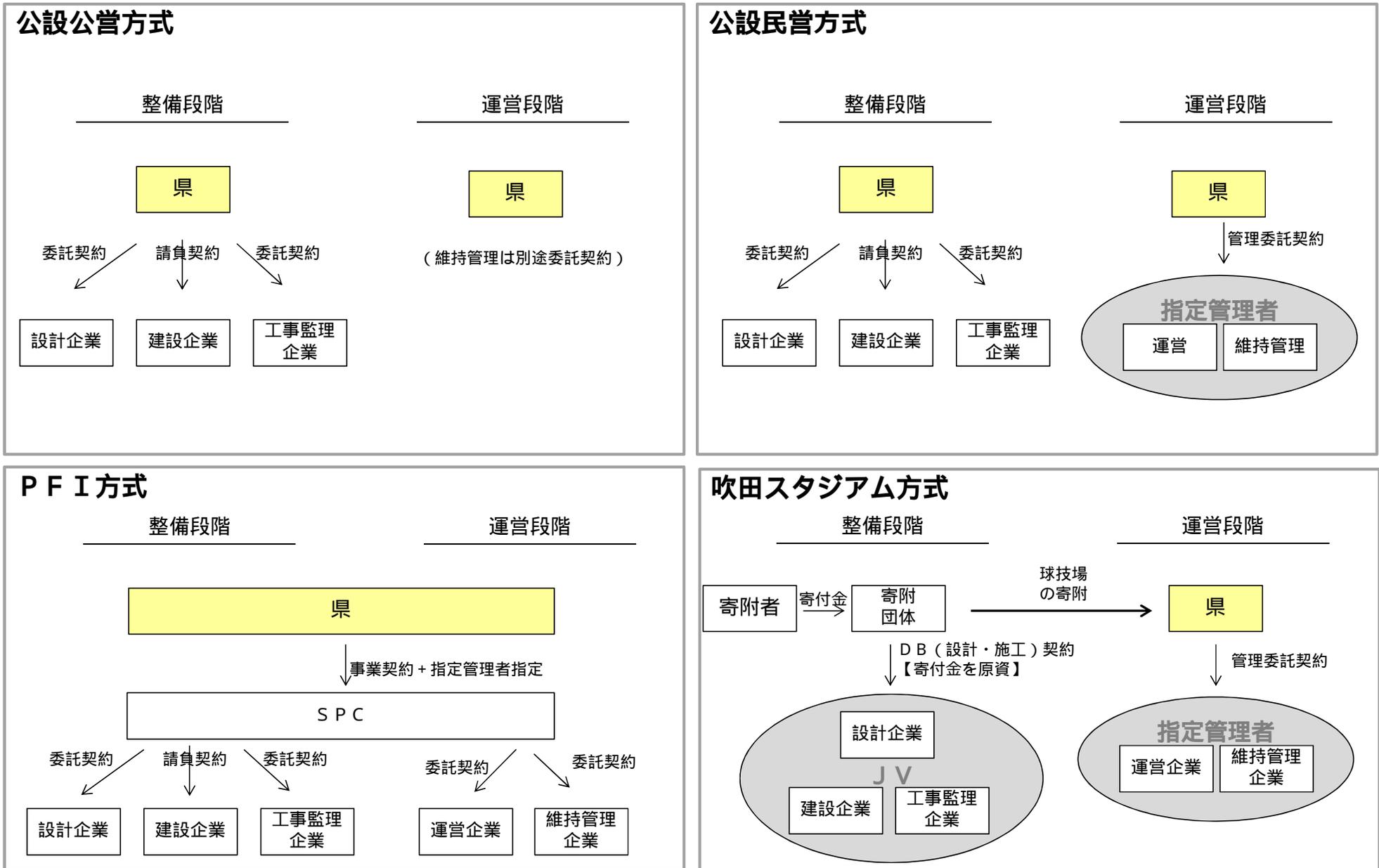
	公設公営	公設民営	PFI方式	吹田スタジアム方式
概要	・公共が設計を実施の上、工事を発注 ・運営は公共が実施	・公共が設計を実施の上、工事を発注 ・運営は、指定管理者制度により民間が実施	・民間がSPC(特別目的会社)を設立し、この会社が設計、施工、運営までを一貫して実施 ・民間資金の活用が可能。	・民間主体の寄附団体を設立し寄附を原資に施設の設計・施工を発注 ・寄附団体は、施設完成後公共に施設を寄附 ・運営は、公共から指定を受けた指定管理者が実施する。
資金調達	公	公	公/民	民
設計・施工	公	公	民	民
運営管理	公	民	民	民
メリット	<p>【整備】 設計、施工に関し、公共に主導権がある 低金利で資金調達ができる</p> <p>【維持管理・運営】 維持管理、運営に対し、公共に主導権がある 公共主体であり、公共性が確実に担保される 管理運営責任が明確で信頼性・継続性が高まる</p>	<p>【整備】 設計、施工に関し、公共に主導権がある 低金利で資金調達ができる</p> <p>【維持管理・運営】 民間ノウハウの発揮の余地が大きい 行政コストの縮減が可能 民間にとっては、施設整備への資金調達リスクが回避でき、良質なサービスの提供が可能</p>	<p>【整備】 設計、施工に関し、民間ノウハウの発揮の余地が大きい 運営や維持管理に視点をあいた設計、施工が可能となり、ライフ・サイクル・コストの削減が可能 財政支出の平準化が可能</p> <p>【維持管理・運営】 民間ノウハウの発揮の余地が大きい PFI法により責任分担の明確化等が規定されている</p>	<p>【整備】 公共の財政負担が不要又は極めて少なくてすむ 運営や維持管理に視点をあいた設計、施工が可能となり、ライフ・サイクル・コストの削減が図られる</p> <p>【維持管理・運営】 民間ノウハウの発揮の余地が大きい 行政コストの縮減が可能</p>
デメリット	<p>【整備】 民間ノウハウの発揮の余地が小さい 財政負担の平準化が困難 業務ごとに分離発注となる</p> <p>【維持管理・運営】 民間ノウハウの発揮の余地が小さい 人員配置、雇用形態等について、事業拡大等への柔軟な対応に制約がある</p>	<p>【整備】 民間ノウハウの発揮の余地が小さい 財政負担の平準化が困難 業務ごとに分離発注となる</p> <p>【維持管理・運営】 公共にノウハウが蓄積されないおそれがある 通常、契約期間が短期に設定されるため、長期的展望に立った継続的な取り組みの実施に制約が生じる場合がある</p>	<p>【整備】 公共の主導権は限定的となる 選定手続きに要する業務量が多くなる 公共の資金調達よりも金利が高くなる</p> <p>【維持管理・運営】 契約の長期化によるサービスの硬直化が懸念される 公共の意向を柔軟に反映されにくくなる</p>	<p>【整備】 整備費をまかなうだけの寄附を集める必要がある 設計、施工の段階で公共の意向が反映されない</p> <p>【維持管理・運営】 公共にノウハウが蓄積されないおそれがある</p>

整備・運営手法について

【資料 3 - 4】

整備・運営手法の比較
 ・資料 3 - 3 で示した事例の詳細は以下のとおり。

事業方式のイメージ図



建設候補地の選定の考え方

【資料4】

【候補地選定における主な条件】

収容人数 約2万人の総合球技場を想定
[想定面積 = 9万㎡]
(本体3万㎡ + 駐車場6万㎡(約2千台分))
本体面積: フクダ電子アリーナ等を参考

リニア環境未来都市にあること(リニア駅から半径4km以内)

一団の用地取得が可能であること
(住宅・事業所等が連坦していないこと)

リニア駅等公共交通とのアクセスに優れていることを基本とすること

県有地等(取得予定含む)の活用可能性があること

リニア開業時までに整備可能であること

